

●8月23日
中川会長らが贈呈式に出席

台湾パイナップルどうぞ

富山の販売会社 氷見市に寄贈



新型コロナウイルス禍で外出が難しくなっている子どもたちに海外旅行気分を味わってもらおうと、台湾フルーツ輸入販売の「Hawaii（ハラワイ）」（富山市中町西本郷）は23日、氷見市にパイナップル「台湾ミルクパイ」216個を贈った。市はカットして冷凍し、



台湾ミルクパイを手記に記念撮影する（右から）飯田県議林市長、細川代表取締役、中川県議、奥野事務局長

9月下旬に学校給食のデザートとして提供する。氷見市出身の美学家、浅野総一郎が台湾の港湾整備に関わったのが縁で、同市と台湾・高雄市鼓山区が友好交流都市協定を結んでいることから、寄贈先を選んだ。台湾ミルクパイは白い果肉が特徴で、台湾でも生産量の少ない高級品種と

▲2021年8月24日
北日本新聞掲載

話し、林正之市長は「子どもたちが海外に目を向けるきっかけにしたい」と感謝した。県日台親善協会長の中川忠昭県議もあいさつした。贈呈式には、同協会の奥野隆事務局長、県日台友好議員連盟事務局長の飯田栄治県議が同席した。

●11月
日台交流サミットin神戸に参加



11月に開催された「日台交流サミットin神戸」に招待され、中川会長、奥野事務局長で出席してきました。コロナが終息すれば、今年こそ会員一同が揃って総会開催や台湾フェアを実施したいと考えています。

酸味あつておいしい

給食に台湾パイナップル



氷見市は29日、食「台湾ミルクパイ」を受け、台湾パイナップルを学校給食のデザートとして市内の小中義務教育学校12校で提供しました。この日は児童生徒ら約2800人が異国の果物を堪能。台湾料理「ルーローハン」や「ルオポータン」も並びました。

▲2021年9月30日 北日本新聞掲載

台湾パイナップル支援の経緯

当協会では、台湾と交流をしている中で、特に、東日本大震災の時にはいち早く台湾からの救助隊が駆け付け、多くの人命が助かっています。200億円をこえる多額の義援金もいただいております。台湾の国民の心に常に感謝しているところです。

また、今回の新型コロナウイルス感染症においては、本県に対して1昨年4月、5月に台湾政府や台湾関係団体から医療用マスクやフェイスシールド5回にわたり多くの支援をいただき大変感謝しています。

このような中、中国に輸出していた「台湾産パイナップル」が昨年3月1日突如輸入禁止となり台湾農家が困っているという事態となり、日本人としてこのような時こそ何とか協力しなければならぬということ、各方面で支援の輪が広がり、当協会としても市場を通して販売促進をお願いしてきました。

さらに、当協会が台湾パイナップルを購入し、会員の皆様と感染症対策の最前線でご尽力いただいている医療機関の皆様へ食していただき、心ばかりの台湾への支援してきたいと考えています。



中国で輸入禁止となった台湾パイナップル販売に協力(3月)

富山県日台親善協会だより

謹賀新年



新年のあいさつ

明けましておめでとございます。皆様におかれましては輝かしい新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。日頃より台湾と富山県との友好親善にご理解とご協力を頂き、厚く御礼申し上げます。

昨年を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症が全世界に猛威を振るう中、2020東京オリンピックとパラリンピックが無事に開催されました。日本が未曾有の難局に直面しながらも、万難を排して大会を成功させた功績は五輪の歴史に刻まれることでしょう。また日本と台湾のチームが健闘し、獲得したメダル数はともに過去最多となりました。表彰台に登った両国の選手がお互いの敢闘を称え合ふ場面は、見る者すべての人に感動を与えました。開会式では、台湾代表団が入場した時、「チャイニーズタイペイ」のアナウンスの後、中継のNHK和久田麻由子アナが直ぐに言い放った「台湾です！」の一言も台湾の人や台日親善にかかわる人々を大いに歓喜させたことは未だ記憶に新しいところです。

御存じの通り、新型コロナウイルスが世界中に広まり、全世界の誰もがこの感染症と無関係ではられません。台湾は当初水際対策が功を奏し、食い止めることができましたが、残念ながら昨年5月に市中感染が発生しました。日本政府は直ちに124万回分のワクチンを緊急供与し、その後も支援が続けられ、10月までに6回にわたり台湾にアストラゼネカのワクチン合計420万回分が供与されました。日本の緊急支援はワクチン不足で苦境にいたる台湾にとって、まさに恵みの雨でした。貴誌をお借りしまして、改めて日本政府と皆様と心より厚く感謝申し上げます。

日本のワクチン提供の返礼として、台湾政府は「酸素濃縮装置」1008台と血中酸素を測るパルスオキシメーター1万個を日本に寄贈しました。また複数の台湾企業や在日の台湾華僑団体も日本の自治体にマスクを寄贈しました。このような「善意の循環」は日本と台湾の間で行われ、お互いに支援の手を差し伸べあいながら、今まで幾度も困難を乗り越えてきました。新型コロナウイルス感染症が厳しい状況においても、両国は手を携えて乗り越え、世界に類を見ない台日の絆をさらに深めていくことができると強く信じております。

台北駐大阪経済文化弁事処長 向明徳

富山県日台親善協会が2007年の創立以来、中川会長と役員、会員皆様のご尽力により、台湾と富山県は友好関係を深めていくことができました。2019年射水市と台北市の士林区、翌(2020)年氷見市と高雄市の鼓山区と相次いで友好交流協定を結びました。また2018年中川会長が台湾の澎湖島を訪問し、相互交流が行われ、翌年には澎湖の「菊島澎湖跨海(横断マラソン)」と「富山マラソン」が友好提携協定を締結しました。そして不思議な御縁ですが、昨年9月富山県自然博物館ねいの里が生態調査のために放ったチヨウ「アサギマダラ」が1ヵ月半後の11月、2277キロ離れた台湾の澎湖島で見つかったのです。コロナ禍で訪日が制限された台湾の人たちからは「私もチヨウのように日本へ行きたい」との声が次々とネット上に上がりました。コロナ禍でお互いに行き来が叶いませぬが、相互訪問を待ち望んでいる私たちの心を温める一つの出来事ではないでしょうか。コロナ感染症は近いうちに収束し、相互交流が再開し、さらに友好を増進するものと確信しております。

昨年11月に開催された「日台交流サミットin神戸」では、WHOなど国際組織における台湾参加問題への日本の取組み強化を求める「神戸宣言」が採択されました。これを受け、これまでに富山県議会を含めて47都道府県議会のうち、8割を占める38議会が台湾のWHO参加を支持する意見書を可決しています。地方の声が中央に届き、参議院も昨年6月全会致で同様の支持決議を可決しました。日本の力強い応援に厚く感謝しております。今後ともCPTPP(環太平洋パートナーシップ)に関する包括的および先進的な協定)を加入申請した台湾を支持するよう切に願っております。結び、富山と台湾の友好交流の一層の深化と富山県日台親善協会の更なるご発展と皆様のご御多幸をお祈り申し上げます。新年のご挨拶といたします。

プロフィール

- 生年月日:1959年10月
- 出身地:台湾省嘉義市
- 学歴:東亜大学日本語学卒業、慶応大学日本語研修
- 家族:妻、二子
- 現職:台北駐大阪経済文化弁事処 処長
- 経歴:1991年 外交官試験合格(外務省)入省
1992年 外交部の派遣で慶応大学で日本語研修
1993年 亜東関係協会 副任主事
1995年 台北駐日経済文化代表処(東京)課長補佐、課長
2001年 外交部アジア局、研究設計委員会 課長
2006年 台北駐福岡経済文化弁事処 領事
2011年 外交部領事局桃園國際空港事務所 副主任
2015年 国家安全会議(出向) 簡任秘書
2016年 台北駐日経済文化代表処 政務副主任、部長
2021年11月1日 台北駐大阪経済文化弁事処処長



年頭のあいさつ
富山県日台親善協会
会長 中川 忠昭

明けましておめでとございます。会員の皆様には、お健やかに初春をお迎えのこととお慶び申し上げます。日頃より当協会発展のためにご協力とご支援を賜っており心より感謝と御礼を申し上げます。

1昨年1月に発症した新型コロナウイルス感染症の影響により当協会の行事全てができず残念であり、一日も早く終息することを願うばかりであります。このような中、台湾産パイナップルが中国から突如、輸入禁止措置がとられたため、わが国では台湾農業者を救うため、いろんな立場で支援の輪が広がり、当協会でも購入させてもらい、会員の皆様やコロナ感染症対策で、最前線で従事されている方々に食してもらい美味しいと大好評でありました。

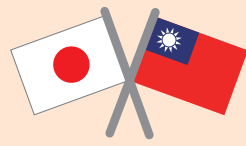
また、当協会員の(株)B&Bから台湾産のミルクパイナップルを氷見市に贈呈され子供供たちに食べてもらうなど、台湾を思う交流ができたことは大変嬉しいことでありました。

台湾人と日本人はお互い困ったときに助け合おう精神を大事にしていきたいと、改めて思った次第であります。

一方、中国と台湾との外交問題も激しくなっており、益々台湾との強い絆を構築すべき時です。

いづれにしましても、コロナが早く終息し日台交流がこれまでの状況に戻り、両国の一層の交流促進に貢献できるように会員各位の皆様とともに頑張ってくださいと思っておりますので、よろしくお祈り申し上げます。

結び、会員各位のご健勝とご多幸、さらには本年が素晴らしい年になりますよう心よりお祈り申し上げます。ごあいさつといたします。



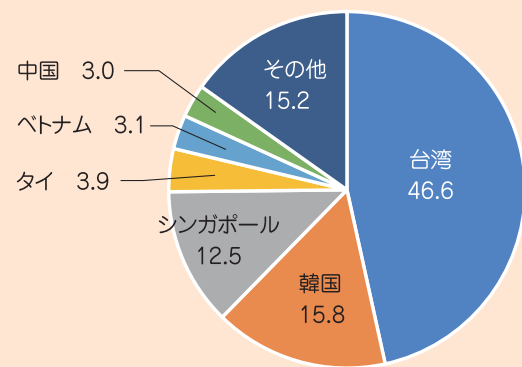
多くの日本人が台湾に親近感

～台湾に対する意識調査～

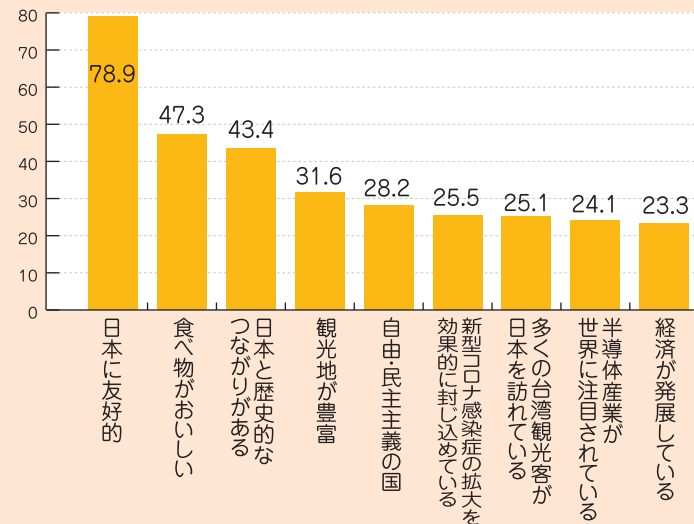


訪台経験や情報源、台湾に関する知識等を問うことを通じて、日本人が台湾に対してどのような意識を持っているかについて明らかにすることを目的として、台北駐日経済文化代表処が調査した。調査は昨年11月に実施。日本全国に居住する20～89歳の男女を対象にインターネットと電話で行い、計1000人から回答を得た。結果から、日本人の台湾に対する親近感が浮かび上がった。主な項目をピックアップしました。

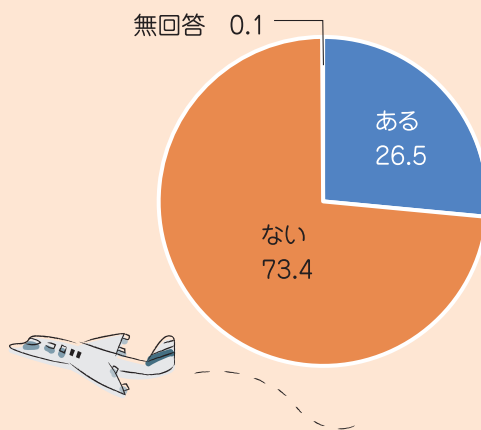
Q1 もっとも親しみを感ずるアジアの国・地域は？



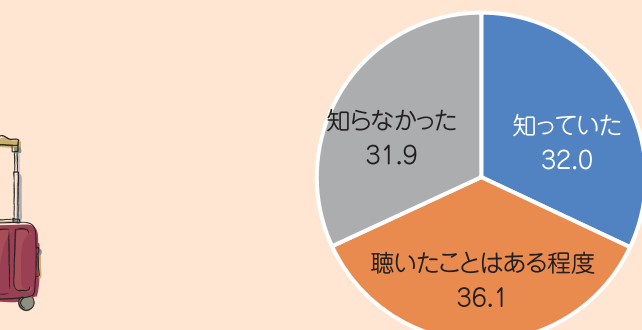
Q2 あなたは「台湾」と聞いて思いつくことは？



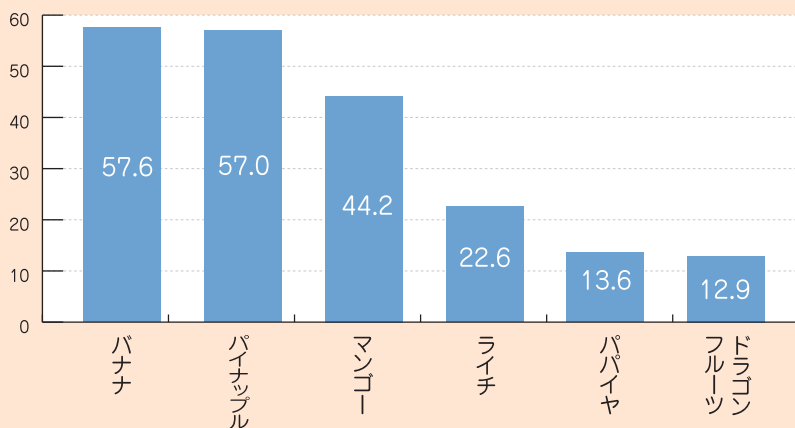
Q3 これまでに台湾に行ったことがありますか？



Q4 近年、日本と台湾の間では自然災害や大事故などが発生した際に、政府や民間を問わず相互支援を行っており、新型コロナウイルス感染症に関しても、ワクチンや医療器材、マスク等の提供を相互に行うなど協力合っています。また、政府のトップもFacebookやツイッター等のSNSを通じて双方の国民に向けたお見舞いや励まし、感謝の言葉を寄せています。あなたは、このことを知っていましたか。



Q5 今年3月、中国が台湾産パイナップルの輸入を禁止しましたが、これをきっかけに台湾産パイナップルの日本での販売が拡大するなど、台湾産の果物が話題になっています。台湾産の果物の中で、あなたはどれに興味がありますか。(複数回答可)



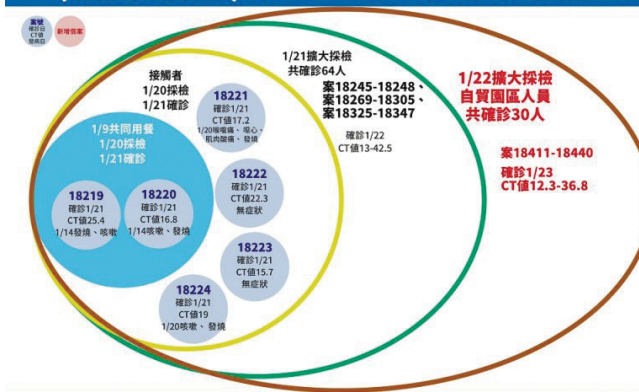
TAIWAN TODAY

詳しくは、コチラから → <https://jp.taiwantoday.tw/index.php>



1/23の国内新規感染者52人、高雄市と桃園市で感染広がる

案18219-18220 (北部某電子廠) 確診個案關聯圖



中央感染症指揮センターは23日、台湾で新たに52人が新型コロナウイルスに感染したと発表した。写真は感染者が累計100人に達した亜旭電腦公司(桃園市大園区)の感染拡大状況を示した図。1月9日に桃園市中區区のレストラン「西堤(Tasty)」で食事をした外国人労働者2人から感染が始まった。1月21日にこの外国人労働者2人を含む計6人、22日に計64人、23日に計30人の感染が確認された。(中央感染症指揮センター)

発信日: 2022/01/24
中央感染症指揮センター(新型コロナウイルス対策本部)は23日、台湾で新たに52人が新型コロナウイルスに感染したと発表した。海外からの帰国者による感染は37人。新型コロナウイルスの感染による死者はゼロだった。

23日の国内新規感染者の内訳は、5歳未満から70代の男性32人、女性20人。そのうち台湾南部・高雄市の高雄港関連では、船舶メンテナンス作業員(症例番号18156)との接触が疑われる15人の感染が確認された。高雄港関連の感染者はこれで累計43人となった。台湾北部・桃園市大園区の工業団地「遠雄自由貿易港区」に入居する亜旭電腦公司の感染者は新たに30人増え、累計100人に達した。

桃園市中區区のレストラン「西堤(Tasty)」関連では、新たに2人の感染が確認された。1人は1月9日に同店で食事をした顧客で、もう1人は同店のアルバイト(症例番号17774)が通う学校の教員。いずれも在宅隔離期間に発症したもので、市中への影響は小さい。

このほか、宜蘭県の某ホテルで働くスタッフ1人の感染が確認された。現在、衛生当局が感染経路の特定に当たっている。また、台湾北部の台北市と新北市でも新たな感染が確認された。最初に確認されたのは不動産会社で働く男性(症例番号18375)。18日から自覚症状があり、PCR検査を受けたところ陽性反応が出た。そこで直ちに、台北市の圓山大飯店(ザ・グランドホテル)の厨房で働く妹(症例番号18396)、母親(症例番号18441)、新北市に住む友人(症例番号18397)についてもPCR検査を行ったところ、3人とも感染が確認された。なお、症例番号18397については17日から喉のかゆみ、せき、鼻水、筋肉痛などの症状が出ていたという。現在、台北市と新北市の衛生当局が感染経路の特定を急いでいる。

ワクチンパスポートの国内利用、まずはナイトクラブなどで

數位新冠病毒健康證明查驗 6/6
 查驗數位疫苗證明非唯一方式
 依據世界衛生組織(WHO)規範・數位疫苗證明非唯一方式・證明可採紙本或數位・檢驗陰性或康復證明亦可用於出入特定場所
 多元選擇證明形式
 健康存摺 國際預防接種證明 疫苗接種紀錄卡 數位證明 電子載具
 視覺查驗 數位查驗
 中央流行疫情指揮中心 2022/01/20

中央感染症指揮センター(新型コロナウイルス対策本部)はきょう(21日)から、新型コロナウイルスのワクチン2回接種を公的に証明する「ワクチンパスポート」(接種証明書。写真右)の国内利用を始めた。従来のアプリ「健保快易通」の「健康存摺」(写真左)と「小黄卡」(ワクチン接種の記録を記載した黄色いカード。写真中央)に加え、ワクチン接種を公的に証明する新たなツールとなる。(中央感染症指揮センター)

発信日: 2022/01/21
中央感染症指揮センター(新型コロナウイルス対策本部)はきょう(21日)から、新型コロナウイルスのワクチン2回接種を公的に証明する「ワクチンパスポート」(接種証明書)の国内利用を始めた。まずはナイトクラブなどを含む、いわゆる「八大産業」を対象とする。中央感染症指揮センターは、その他の業種の導入も歓迎するとしながらも、飲食は必要な消費であることを考慮し、飲食店は当面強制導入の対象としない方針を示している。ワクチンパスポートの発行は特設サイト(<https://dvc.mohw.gov.tw>)で受け付けている。

いわゆる「八大産業」とは、「歌廳」(飲食しながらショーを観るホール)、「舞廳」(ダンスホール。従業員(ホスト、ホステス、ダンサーなど)などによる接客がある)、「夜總會」(ナイトクラブ)、「俱樂部」(クラブ)、「酒家」(ホステスによる接客を伴う飲食店)、「酒吧」(バーやパブ)、「酒店(廊)」(キャバクラなど)、「美容院(観光理髪、視聴理容)」(個室で理容サービスを提供する事業)、「特殊咖啡茶室」(特殊なサービスを提供する喫茶店・茶室)、「夜店」(ナイトクラブ)、「舞場」(ダンスホール。ホスト、ホステスなどによる接客がない)、「サウナ」などを含む。

中央感染症指揮センターの陳時中指揮官によると、これらの娯楽施設は不特定多数との接触があり、ソーシャル・ディスタンスを維持するのが難しく、ウイルスを伝播させるリスクが高いことを考慮した。このため、従業員全員についてワクチン接種を義務付けるほか、21日からはこれらの施設を利用する客についても「2回のワクチン接種を終え、且つ2回目の接種から満14日間が経過している」とこと、ワクチンパスポートの提示を義務付ける。経済部(日本の経産省に相当)が近くガイドラインを作成し、規定に違反した業者や消費者に罰金を科す。

陳時中指揮官によると、ワクチンパスポートは従来の「小黄卡」(ワクチン接種の記録を記載した黄色いカード)、アプリ「健保快易通」と同様、ワクチン接種を公的に証明する新たな手段となる。「八大産業」のほか、病院の入院患者、その付き添い、見舞い、宿泊型長期ケア施設の付き添い、面会者などもワクチンパスポート提示の対象とする。